平成 22 年度　継続事務事業評価シート　事業類型 V 施設の管理・運営　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	786	伊賀上野交流研修センター・栄楽館維持管理経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
			細目	432	生涯学習施設維持管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	55	伊賀市交流研修センター・栄楽館維持管理経費
担当部課	コード	450400	担当者氏名	前田理恵	連絡先 22 － 9679 (内線) 3831
	名称	教育委員会　生涯学習課			

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	学習や交流を求める伊賀市内の企業で働く人や市民全体　※対象件数
成果（どうする）	これらの施設の利用によって学習や交流の場所を提供する。このことから市民の学習や交流の機会が増え生涯学習が広まり、益々生涯学習施設の利用が増える。
根拠法令・要綱等	伊賀上野交流研修センター条例　栄楽館の設置及び管理に関する条例
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H21 事業内容	伊賀上野交流研修センター・栄楽館の管理を、指定管理者（伊賀文化都市協会）に委託する。
社会情勢の変化等	指定管理者制度の導入によって利用日や利用時間帯に柔軟な対応が出来、施設の利用者にとって利用しやすい施設に近づけることが出来た。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1 運営主体	
委託先	伊賀市文化都市協会
2 配置人員	2 人
3 年間運営費	9,280 千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標

指標名	単位	実績値 H20	実績値 H21	目標値 H22	目標値 H23
年間開館日数	日	目標 359 / 実績 359	目標 360 / 実績 360	360	360
伊賀上野交流研修センター延べ利用者数	人	目標 8500 / 実績 9883	目標 9000 / 実績 12851	12860	12860
栄楽館延べ利用者数	人	目標 ― / 実績 5216	目標 ― / 実績 4657	4657	4657

成果指標

指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H20	実績値 H21	目標値 H22	目標値 H23
伊賀上野交流研修センター施設の利用率	施設を指定管理者に委託することによって利用率向上が望める（施設利用状況表による）	%	目標 83 / 実績 88	目標 84 / 実績 90	90	90
栄楽館施設の利用率	施設を指定管理者に委託することによって利用率向上が望める（施設利用状況表による）	%	目標 76 / 実績 71	目標 77 / 実績 79	79	79

投入コスト

	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計（A）	(千円) 9,234	(千円) 9,234	(千円) 9,234	(千円) 9,234
Aの財源内訳 国庫支出金				
Aの財源内訳 県支出金				
Aの財源内訳 地方債				
Aの財源内訳 その他	0	0		
Aの財源内訳 一般財源	9,234	9,234	9,234	9,234
事業投入人件費（B）	0.1 人 792	0.1 人 792	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）	10,026	10,026	9,954	9,954

事務事業の評価（Check）

	判断の基準（該当項目に○をつけてください）		備考欄（特記事項）
必要性	法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 学習や交流の場所として、施設の利用が増えている。	○	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	自主事業の充実など指定管理者のより一層の創意工夫により、利用率の向上に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】指定管理者が、自主事業を行っていることで（ヨガ教室、浴衣着付体験等）、施設利用者が増え、施設の知名度も上がり、結果利用率があがっている。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	槙田　ちえみ
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 指定管理者の創意工夫により、利用率向上を図る。
現時点における課題、その他	両施設とも駐車場が狭い。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	事業実施時には、公共交通機関の利用について啓発を図る。